

奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成30年度 評価の概要

令和元年9月19日 決算特別委員会資料（企画財政課）

【評価基準】
 A: 目標に向け、順調に推移している B: ある程度進捗している C: あまり進展していない D: 進展していな

基本目標	施策の方向性	施策	H28年度 度内 評価	H29年度 度内 評価	H30年度 度内 評価	KPI指標	担当課	H31年度 目標値	H27年度 実績	H28年度 実績	H29年度 実績	H30年度 実績	課題解決に向けての今後の取り組み方針	評価委員会からの意見(令和元年.8.30開催)
【基本目標1】 人々のつながりと豊かな自然に支えられ、安心できるまちづくり	【施策の方向性1】 支え合い・助け合うまちづくり	【施策1】 多様性を認め合う取組の推進	C	C	C	きらり輝く地域づくり事業数 ★	地域づくり推進課	50 組織	10	30	44	61	<ul style="list-style-type: none"> ■地域の担い手となる、若者・女性人材の育成・支援を行う研修会等の場づくり。 ■各地区で進められている「小さな拠点づくり」、「きらり輝く地域づくり事業」を通じて、世代間の交流やコミュニティ組織の活動に積極的に若者・女性が参画できる機会を設ける。 ■女性参画の活動を推進するため、島根県や町内の「男女共同参画サポーター」と協働で講座等を開催し、フォローアップを行う。また、若い女性の意見等を聴くため、本年10月に2回タウンミーティングを実施し、今後のまちづくりの政策に活かしていく。 ■第二次男女共同参画計画に基づき、普及啓発事業を実施するとともに、委員改選期などに併せ、委員構成の見直し、女性の選任を進めるなど、引き続き働きかけを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■町内では、各年代で様々なイベント等が企画されているが、告知が行き届いていない。せっかくの地域の力が無駄になっている。チラシを置いても若い人に届かず、フェイスブックなどは高齢者の目に触れないなど、年齢のギャップもある。イベント情報を町で一元的に発信してもらえると、情報が届きやすく、参加しやすくなるのではないかな。 ■イベント情報が町のホームページに一括で載っていると、町外からの参加も見込め、更に「子育て世代におススメ」などの表記があると良い。 ■小さな拠点づくりの取組みが進んでいるが、若者や女性の参加が極端に少ないように感じる。最終的に運営していくのは、若者であり、思いを入れる必要がある。何割かは女性、20代、30代となるような仕組みづくりが必要。 ■自治会など年配者が多く、活動を長く続けていくためには、組織を変えたいと思っても発言しにくい雰囲気がある。組織を考える会など、気軽に話し合える場があると参加しやすい。
						自治会役員の女性の人数	総務課	10 人	0	0	0	0		
						町各種審議会等女性委員の割合 ★	町民課	30 %	14	20.3	20.6	20.1		
	【施策の方向性1】 支え合い・助け合うまちづくり	【施策2】 地域コミュニティの体制整備	C	C	B	支え合い、助け合う新しいコミュニティ活動団体数 ★	地域づくり推進課	5 組織	0	0	0	4	<ul style="list-style-type: none"> ■地域内で安心安全に暮らし続け、「自助、互助、共助、公助」のバランスのとれた地域づくりを推進するため、「地域包括ケアシステム」の取組みを各地区の「小さな拠点づくり」と連携して行い、住民主体の生活支援サービス(見守り活動、外出支援、買い物支援等)の維持、拡大を図っていく。 ■高齢者等の外出支援サービスについては、生活・交通サポート券の利用を進めていく。自治会輸送などの生活・交通支援についても、民間事業者と連携して進めるとともに、たすけあい除雪事業(高齢者等除雪体制支援)など、共助制度を促進する。 ■「小さな拠点づくり」の取組み意向が示されていない布勢地区、横田地区へ理解を求めていく。 ■「小さな拠点づくり」の推進には、地区住民への取組みの浸透を深める必要があり、フォーラムやセミナーなどを開き、広く啓発するとともに、地域づくりに当たる人材を育成していく。 ■組織の統廃合、行事などを見直しも必要と考えられ、次代を担う女性、若者の意見をしっかりと反映していく。 ※「地域包括ケアシステム」…住み慣れた地域で暮らし続けるために、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供される仕組み。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「小さな拠点づくり」は、各地区で活発な動きがでており、これからは、実践活動を行う上で、地区同士の磨き合いが必要である。実際に地域活動を行うプレーヤーを増やすため、自分の取組みを発表する機会を設け、「オール奥出雲」で地域を活性化してほしい。
						自治会加入世帯率	総務課	85 %	81	81	81	80		
	【基本目標1】 人々のつながりと豊かな自然に支えられ、安心できるまちづくり	【施策3】 地産地消の推進	C	C	B	学校給食等における地産地消率	教育総務課	35 %	20.5	22.3	25.8	28.6	<ul style="list-style-type: none"> ■各店舗へ訪れる機会の創出するため、「奥出雲パル事業」や「プレミアム商品券」等、商工会と連携しながら、地元での消費喚起を促進していく。 ■地域の店舗数の減少は、購買流出の要因となるため、後継者不足による休業業が生じないよう「奥出雲町事業承継地域協議会」による関係者が連携し、支援を行っていく。 ■産直市場への出荷状況は、減少傾向にあるが、各販売所における、定期的なイベント等により集客、県、JAと連携した、各種研修会を通じて、会員数の増加と品揃えの充実による魅力ある店づくり、地域食材を活かした加工技術の向上を図り、加工品や惣菜が充実した直売所の活性化を目指す。 ■給食会への地元農産物のスポット納入を引き続き実施するとともに、「食育の観点」も含め、子供達が、「地域食材」の良さを知る機会を増やしていく。 ■幼稚園、小中学校、福祉施設等の給食施設と生産者のマッチングを行い、町内産品の特徴や品質の優位性などを積極的にPRし、地域食材の消費拡大、地産地消率の向上を図る。 	
						地元消費率	商工観光課	65 %	-	56.4	-	-		
	【施策の方向性2】 自然と共生する地域づくり	【施策4】 豊かな自然を活かした暮らしの実現	B	B	B	再生可能エネルギー設置件数	農林土木課	135 件	90	110	120	134	<ul style="list-style-type: none"> ■蓄電池導入による太陽光発電設備の促進を図るため、補助制度の周知やメリット等の広報活動を展開。 ■森林環境譲与税の活用により、森林の団地化を進め、意欲と能力のある林業経営者に経営管理実施権を設定し、経営管理の再委託を行う。 ■国産材の需要が高まりつつある中、中心的な担い手である森林組合など林業事業者の経営基盤を強化するとともに、労働力の確保、定着と木材生産に対応できる高度な技術者を育成する。 ■林業従事者の確保対策については、県農林大学校への地元推薦枠の活用(令和2年度から入学定員が10名から20名に増大)や、地域おこし協力隊の制度を活用した林業従事者雇用等、より直接的な確保対策を実施するよう検討していく。 ■森林資源の活用及び不足する森林組合のマンパワー補填対策として、「オロチの深山きこりプロジェクト」による間伐促進と自伐林家育成に力を注ぐ。 ■「子ども版きこりプロジェクト」の継続実施や島根県農林大学校へのあっせん等により、学生の中から林業へ携われる環境づくりを行い、後継者の育成につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ■国営開パイで太陽光発電はできないのか。太陽光発電の下で作物が育てられるとの事例もある。 ■「オロチ深山プロジェクト事業」は、講習会等により会員数は増えているが、出荷量は増えているのか。
						林業従業者数	農林土木課	55 人	51	47	43	41		
	【基本目標1】 人々のつながりと豊かな自然に支えられ、安心できるまちづくり	【施策5】 たたら景観の維持・活用	A	A	A	奥出雲町文化遺産登録件数	教育魅力課	100 件	33	45	57	71	<ul style="list-style-type: none"> ■日本農業遺産認定により、「認証制度の創設」による農産品等のブランド力強化、農業生産力の向上、更に、商工業や観光振興、教育機関と連携した取り組みを推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・「農産品の認証制度」 ・「ふるさと納税ポータルサイトによるPR強化」 ・「農泊の推進」・「奥出雲町農泊推進協議会」設立(R1.6.5) ・「農家民宿等支援事業費補助金」創設 ■世界農業遺産認定に向け、学識経験者とともに各種調査を継続し、これまでの文化的景観、日本遺産と合わせた「ミニ講演会、現地見学会」など積極的に実施し、普及啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■たたら景観の取組みについては、評価できる。今後、商工業にも絡め、交流人口拡大への仕掛けづくり、世界農業遺産に向けて、より一層力を入れてほしい。
たたらフォーラム開催数・参加者数						教育魅力課	750 人	約350	620	770	729	<ul style="list-style-type: none"> ■「奥出雲町遺産登録」の取り組みを継続するとともに、「生き字引」の知識を重要な地域資源と捉え、地域の歴史や文化の聞き書きを行うことで、将来のふるさと教育や地域づくりに必要な知識を記録保存する。 ■「奥出雲町の遺産認定制度」により、未指定文化財の掘り起しを引き続き進め、「文化財保存活用地域計画」の策定に向けた準備を進める。 		

基本目標	施策の方向性	施策	H28年度庁内評価	H29年度庁内評価	H30年度庁内評価	KPI指標	担当課	H31年度目標値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	課題解決に向けての今後の取り組み方針	評価委員会からの意見(令和元年.8.30開催)
		【施策6】結婚支援	B	B	B	出会いの場の件数	結婚・子育て応援課	7件	8	7	12	13	<ul style="list-style-type: none"> ■出会いの機会創出 <ul style="list-style-type: none"> 「奥出雲町ネットワーク協議会」の各支援団体が保有する情報や郵便局との包括協定等を活用した広域的な情報提供により、参加者の掘り起こしを図り、出会いの機会の増やし、成婚につながる取り組みを行う。 ・20歳～40歳の世代を対象とした「企業間研修」・「出会いのきっかけづくり」などの場づくりを行う。 ■マッチングの環境整備 <ul style="list-style-type: none"> 島根コンピューターマッチング「しま子」を導入し、出会いを求めている人が直接理想の相手が探せるよう、環境づくりを進める。 ■新婚生活支援 <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代の結婚後の定住を促進するため、生活基盤となる住宅確保を支援。 	
	【施策の方向性3】結婚・出産・子育ての環境づくり	【施策7】出産・子育て支援	B	B	C	出生数	町民課	81人	70	74	62	56	<ul style="list-style-type: none"> ■子育てを社会全体で応援する地域づくり <ul style="list-style-type: none"> ・核家族化、夫婦共働きにより、緊急時や土日など子どもをみる家族がいない家庭へのサポート体制の提供。 「ファミリーサポート事業」の検討。 ・子育てリユース事業による、大型用品の有効活用 ■土日や祝日、屋内(雨天・冬)に親子で一緒に楽しめる場の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・既存施設の活用、学校施設の開放、遊休公共施設の活用等 ■「子育て情報発信」ツールを活用した情報提供 ■妊娠前から子育て期の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・妊娠前から子育て期(特に3歳までの乳幼児期)までの、切れ目のない支援に向け、「子育て世代包括支援センター」の設置に向けた準備。 ■不妊治療の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関へのチラシの配付やホームページ、町広報への掲載により住民への事業内容の発信を行い、不妊治療費助成事業を周知する。 ■女性が気軽に集まれる場の創出、女性の発信力を活用 ■結婚・子育て世代の定住を促進するため、生活基盤となる住宅確保の支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■雲南市のイベントは、託児が基本であり、核家族では子どもを預けないと参加できない。奥出雲町でも、できる限り託児の設置をお願いしたい。 ■「出産子育て支援」、「仕事と生活の調和の実現」については、人口減少対策のポイントであるが、「C」評価のままとなり不安を感じる。力の入れ方が少ないのか、施策がマッチしていないのか。条件を整えば、子育てしやすい地域、出産にいい町となれば、若干でも数値が伸びてくるのではないかと? 施策の何が問題か調査して、一点集中ではないが、数点集中した方がよい。子どもが大きくなると経費もかかってくる。 ある程度人数を生んでいただくためには、高校生の医療費無償化などインパクトのある施策を打つことも大事なことです。 核家族では、預かり先があるなど「サポート体制」に力を入れるなど取り組みも必要と考える。人口減を減らすには、人の入りも大事だが、今住んでいる人の出生率を上げるため、Uターンの経費よりも、思い切った施策が、引いてはUターンの促進につながるのではないかと。
		【施策8】仕事と生活の調和の実現	B	B	C	子育てを応援する事業所数	結婚・子育て応援課	20件	3	5	8	12	<ul style="list-style-type: none"> ■企業が、女性リーダーの育成や働きやすい職場環境の整備などに取り組むことができるよう、他企業の優良事例の情報提供等、関係機関と連携して行う。 ■女性の子育てしやすい環境づくり、男性の育児参画に取り組もうとする企業を支援し、働きながら安心して子育てができる職場環境づくりが図れるよう、「奥出雲町雇用対策連絡会」等と連携して推進していく。 ■子育て応援認定事業所が取り組む、子育て支援の優良事例を「子育て情報発信ツール」を活用して町内外へ紹介し、企業の子育て環境の充実につなげる取り組みを商工関係機関と連携して行う。 ■子育てしやすい職場環境づくりに向け、認定後の各事業所の雇用環境等を把握し、状況に応じて子育て環境の改善が図られるよう、情報の提供や助言を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ■特別養護老人ホームに勤務しているが、施設は24時間勤務で、運営は80%の女性が支えている。夜勤は、子育て世代ではなく、若い女性がフォローしている状況で、婚期のある人が自由に外に出たり、集まったりできる状態が作れておらず、悪循環となっている。こうした状況を改善していく必要があると考える。
		【施策9】ふるさと教育・キャリア教育の推進	C	C	C	横田高校町内就職者数	教育魅力課	15人	16	9	7	9	<ul style="list-style-type: none"> ■幼稚園、小中学校、高校一貫で「キャリア教育に関するビジョン」を共有し、系統的に入づくりを進め、卒業後の町内就職やUターンにつなげていく。 ■若者の流出防止・Uターンの促進には、「ふるさと教育」の取り組みが有効と考えられるが、定住・Uターンには、親や家族の意見も影響している。「親の職場見学」など、奥出雲町ならではの、温かな人と人とのつながりの中で営まれている仕事の良さを伝えるなど、町内の仕事に対するイメージを再構築する取り組みを検討する。 ■次世代を担う子ども達が目指す姿を描いたり、あこがれを抱いたりする機会として、町内、町外で活躍する町内出身の大人と出会う機会を提供する。 ■家庭、地域との連携・協働による「ふるさと教育」の推進体制を整えるため、教員研修を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ふるさと教育に「そろばん」が入っていない。雲州そろばん大会も52回開催し、地域の産業として、これだけ長く続き、全国的にも有名な「そろばん」を子どもたちにしっかりと時間を割いて伝えてほしい。
	【施策の方向性4】未来を担うひとづくり	【施策10】高校・専修学校の魅力化	C	B	B	町内から横田高校への進学率 ①仁中中/②横田中	教育魅力課	65/85%	43/88	45/80	54/79	51/78	<ul style="list-style-type: none"> ■横田高校の魅力化・活性化 <ul style="list-style-type: none"> 「横田高校魅力化活性化事業」を推進し、町内中学生(保護者を含む)に効果的なPRを行う。 ・町外生の受け入れを更に進めていくため、寮の整備、受け入れ体制の充実を図る。 ■鳥根リハビリテーション学院 <ul style="list-style-type: none"> ・実践的な職業を行う新たな高等教育無償化(国が定める理学療法士・作業療法士養成施設の指定規則変更による、国家試験を受験するために必要なカリキュラム)を申請する。 ・タイ王国ロイエットラチャバット大学との国際交流により、国際的視野に立った人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■鳥根リハビリテーション学院生は、4年間学生生活を奥出雲町で過ごし、そのほとんどが卒業して出て行かれる。20歳前後の元気な世代がせつかく町内で生活されているのであれば、地域に根差した活動に参加してもらえるような取り組みをし、将来定住をしなくても「関係人口」として取り込んでいけば、新しい「奥出雲の力」になるのではないかと。 ■鳥根デザイン専門学校は、学科を刷新され、外国の方にも広く門戸を開き、30人の募集定員と聞いている。そうならば、町への影響もある。食事面も含め、受入れの事前準備を進める必要がある。
		【施策11】次世代を担う地域リーダーの育成	B	B	A	地域活動の団体(中間支援組織等)数	地域づくり推進課	5団体	0	1	3	5	<ul style="list-style-type: none"> ■「地域づくり人材養成事業」を継続実施し、地域リーダーを育成していく。 ■「小さな拠点づくり」の具体的な取組みの中で、地域課題を解決する中間支援組織の活動をPRし、活用していただくことにより、組織の育成を図っていく。 ■働き方改革により、副業として「自分のやりたいこと」を実現できるよう、「小さな起業」を応援する取り組み(仲間づくり・ネットワーク等)を支援する。 ・若い女性、子育て世代、シニア世代の「やりたい」チャレンジを応援する機会を設ける(R1年10月3日「おきずもをつくる～みんなのチャレンジスクール～」開催) 	
	【施策の方向性5】「住みたい」を叶える環境づくり	【施策12】Uターンの促進	C	C	C	社会動態の減少幅の抑制(抑制▲74)★	企画財政課	-27人/年	-82	-95	-142	-106	<ul style="list-style-type: none"> ■町内で不足する介護人材、保育、農林業、建設業など業種を特化し、空き家を含めた「住まい」と「仕事」をセットにした施策を検討する。 ■農林業の雇用を拡大するため、就農パッケージの推進と複合的な生業(半農半X)の取り組みを推進する。 ■新規就農志向者が、Uターン者向けの産業体験をしながら、基本的な知識・技術を習得し、スムーズに就農できる仕組みを検討する。 ■松江市、出雲市、雲南市といった通勤圏内への転出が多いため、対応策が必要である。さらに、町内での就業は、職種に限られるため、県内都市部(松江・出雲)へ通勤しやすい環境の整備を行う。 ■奥出雲町の体験ツアーや田舎暮らし体験、ボランティア活動などを通じた「関係人口＝奥出雲ファン」を増やし、そうした関わりの中から、二地域居住、移住定住へとつなげていく。 ■世帯向けの住宅取得のニーズは高く、各年代層のニーズに合った住宅施策が必要であり、民間ベースでの住宅整備促進、立地条件の良い町有地の宅地分譲も検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ■まち・ひと・しごとセンター「奥サポ」は、空き家情報や仕事のマッチングを行っているが、地域の情報も発信すべきである。観光協会とお互いに補充し合い、連携してほしい。 ■Uターン施策も重要であるが、ここに住んでいる若者が、奥出雲町から通勤してもらえれば、交付税も入ってくる。横田高校を卒業して、地元就職するとまず、免許証を取得しないといけない。Uターン者に対しては、様々な補助があるが、直接住む子には、何も支援策がない。一旦、転出した方が得策となっている。施策の再構をお願いしたい。(運転免許証の補助など)
		【施策13】空き家や若者定住住宅等を活用した住宅支援	B	B	B	町内への移住希望者登録者数	地域づくり推進課	832人	141	382	332	429	<ul style="list-style-type: none"> ■これまで実施してきた「空き家改修補助金」、「親元に住もう補助金」を整理統合し、子育て世代の町外への転出防止、Uターンの推進による空き家活用などを総合的に推進するため、令和元年度より、新たな住宅整備支援事業を創設 ■民間ベース(町内建設業など)での住宅整備等への支援を検討 ■空き家バンクの登録物件となる、優良物件の掘り起こしを、民生委員と連携し、町民課での「おきずもセット」で事業周知するなど、水際で食い止める方策や出身者会等でのPRも検討する。 ■今後の空き家増加に備え、将来にわたる住宅資産の在り方について、住民の方も早めに検討できるような、研修会、相談会の開催を検討する。 ■20代から30代の住宅支援については、宅地の提供、借入金金の助成や固定資産税の減免を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■住宅施策や空き家改修など様々な施策があるが、実際に町内のどこの業者に施工を依頼してよいかわからない。ネットで検索しても出てこない。業者一覧などの提供ができないかと。 ■公社単身住宅活用補助金と同様に、学生や若者が空き家に住んだ場合の家賃補助をしてはどうか。
						空き家バンクの契約成立件数	地域づくり推進課	55戸	31	45	54	64		
						住環境整備に関する助成件数合計	水道課	250件	139	171	207	233		

基本目標	施策の方向性	施策	H28年度内評価	H29年度内評価	H30年度内評価	KPI指標	担当課	H31年度目標値	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	課題解決に向けての今後の取り組み方針	評価委員会からの意見(令和元年.8.30開催)	
【基本目標3】 新たな活力と人の流れを生み出すことづくり	【施策の方向性6】 地域資源を活かした多様なしごとづくり	【施策14】 「農」×「食」によるブランド化の推進	B	B	B	6次産業化・農商工連携事業所件数	農業振興課	116 件	90	96	95	97	<ul style="list-style-type: none"> ■「地域の稼ぐ力」を強化し、「オール奥出雲」として、地域産品の連携、マーケティングや販路開拓、販売促進など域外からの投資を呼び込めるような「地域商社」の創設を検討する。 ■日本農業遺産認定受け、農林畜産物の「認証制度」による更なる「ブランド化」の推進、知名度を持つ地域特産品(仁多米、仁多牛、しいたけ、そば、エゴマ)の生産・品質管理、販売体制を強化し、食の安全・安心にこだわった「環境保全型農業」を積極的に推進する。 ■町内加工所においては、組織の高齢化等により、産直会員の増加や後継者、担い手の確保育成が急務であり、既存組織やグループの体制整備を図るとともに、農産物の安心を保证するため、「GAP:農業生産工程管理」の取組みを推進する。 ■仁多米は、特別栽培米と減農薬、減化学肥料栽培を推進し、消費者が求める「安全・安心な米づくり」を推進する。 ■次期、全国和牛能力共進会に向け、畜産農家とともに「奥出雲和牛」の名声を高めるための出品対策を講じ、子牛セリ価格の高値安定を目指す。 ■ふるさと納税については、首都圏を中心としたフェアへの積極的な参加、町内事業所の連携や商品のブラッシュアップを図り、「奥出雲ファン」を増やす取組みを進める 	<ul style="list-style-type: none"> ■あじわいロードの開催等により、「そばの町奥出雲町」として定着しているが、若い人の参入がないように感じる。若い人が事業を起こす場合にも、流通面での支援などお願いしたい。 ■そば振興については、そば粉の安定的な供給を町でリーダーシップを取ると共に、コンパインについても刈取りのタイミングをずらすことのないよう、体制整備をお願いしたい。 	
						農畜林産物総生産額	農業振興課	4,152 百万円	3,885	4,283	3,898	4,089			
						認定農業者数(担い手経営体)	農業振興課	83 人	65	66	66	70			
						ふるさと納税産品数	企画財政課	150 品	23	90	108	113			
	【施策の方向性6】 地域資源を活かした多様なしごとづくり	【施策15】 地域産業の競争力強化	B	B	B	製造業の従業者数(従業者4人以上の事業所)※減少数の抑制★	商工観光課	1,012 人	-	-	982	965	<ul style="list-style-type: none"> ■人材育成等の体制整備や新商品開発、販路開拓など新たな取組みの支援。(「奥出雲町小規模事業者事業継続支援事業補助金」、「奥出雲町産業創出支援補助金」)。 ■「奥出雲町事業継承地域協議会」を設置し、事業継承の相談対応やアドバイザー派遣など事業継承の推進に向けた支援を行う。合わせて、第3者継承、M&Aについても、地域のニーズに基づいて推進していく。(※M&A=日本M&Aセンターによる分析・サポート支援) ■「奥出雲町雇用対策連絡会」により、企業間・行政(支援機関)間のネットワークを構築し、地元高校生やUターンを希望する学生等に対して地元就職を促進する。 ■奥出雲サテライトデスクを月に1回開設し、中小企業・小規模事業者の売上拡大、経営改善等について専門家とともに支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「奥出雲ブランド」もかなり浸透してきているが、事業者の実態面の課題としては、商品の安定供給、アイテム数、端境期に商品がないこと。もうひとつが物流面となっている。大手、地場業者もコストが上がっており、そのしわ寄せが生産者に転嫁されつつある。不採算、効率の悪いエリアを切っていく傾向があり、いくら良い商品があっても、出品できなくなり、経営やマインドへの影響が出ている。帳合機能を持った「地域商社」を検討してはどうか。 	
						製造業の従業者1人あたり年間付加価値額★	商工観光課	1,050 万円	-	-	1,110	-			
	【基本目標3】 新たな活力と人の流れを生み出すことづくり	【施策16】 歴史・文化、自然を活かした観光振興	B	C	C	観光入り込み客数	商工観光課	887,359 人	812,982	805,116	801,031	801,413	<ul style="list-style-type: none"> ■たたら日本遺産登録を「シンボリック」として、民間事業者等と連携した「農泊」を推進し、官民一体となった、体験メニュー、地域資源のブランド開発、地域住民の「おもてなし」、地域資源を活かした着地型観光商品の造成や観光地づくりにより、交流人口、関係人口の拡大を図る。 ■山陽方面への観光PRを引き続き行うとともに、本町から1時間圏内にある松江・出雲・米子方面からの誘客も強化する必要があり、ペンダー向けの観光説明会や周知の方法を検討する。 ■「体験メニュー」など商品点数を充実させ、更に宿泊につなげていく必要がある。観光協会の人材育成の強化と魅力ある商品開発の充実、インターネット等による「たたら製鉄」等地域資源を活かした情報発信による観光誘客の強化を図る。 ■観光客の増加が見込まれる外国人観光客(インバウンド)、クルーズ船入港の入込み対策を図るため、英語版パンフレットを活用し、受入れ態勢の強化充実を図る。 ■教育旅行、MICE等、今後の伸びしろが見込まれる新たな市場の開拓に取り組む。 ■ロコミによる情報拡散を図るため、フェイスブックやユーチューブなどのSNSを活用し、奥出雲の「本物」を感じることができる観光資源を、質の高い映像等で情報発信を強化する。 ■「100km遠足」やダム周辺イベントの開催による入込み客の増加対策と町体育協会等と連携した合宿誘致の推進を図る。 		
						宿泊客数	商工観光課	32,837 人	31,270	33,953	27,816	30,831			
	【基本目標3】 新たな活力と人の流れを生み出すことづくり	【施策の方向性7】 奥出雲の強みを活かした新たな産業づくり	【施策17】 企業誘致の促進	A	B	A	企業誘致件数	商工観光課	3 件	0	2	2	2	<ul style="list-style-type: none"> ■誘致企業(株セラク)に続き、令和元年8月に、東京に本社を置く、㈱グローバルビジョンテクノロジーが、「古民家オフィスみらい」と同居する形でサテライトオフィスを進出した。今後、サテライトオフィスで業務を行いながら、県の立地認定を年内に受ける予定であり、次年度からは地元での社員雇用(数名程度)を行う予定。 ■通信容量の増設等については、引き続き検討していく。当面、企業誘致に関しては、本町の特色を活かしたアクティビティ(自然環境、農業体験等)や空き家等を活用した魅力あるオフィス環境を活かした誘致に取り組んでいく。 ■しごとづくりコーディネーターの専任職員を雇用し、ソフト系IT企業のサテライトオフィスの誘致、IT企業を中心とした研修合宿の受入れ、施設を活用したIT教室など「古民家オフィスみらいと奥出雲」の取組み ■「新たな産業づくり」(地域課題を解決するソーシャルビジネス発想による産業創出など)や事業承継のニーズを把握した「起業による事業継承」のマッチングを推進する。 ■働き方改革により、副業(サイドビジネス)として、自分の特技を活かした、「自分のやりたいこと」、「小さな起業」を応援するような仕組みを作っていく。 ・若い女性、子育て世代、シニア世代の「やりたい」チャレンジを応援する機会を設ける(R1年10月3日「おくいずもをつくる～みんなのチャレンジスクール～」開催) ■事業継承計画作成支援 ■経営者の高齢化や後継者不在による廃業が生じないよう、「事業継承計画」の策定までを関係機関が一体となった支援を行う。 ■「島根県よろず支援拠点」の継続実施により、起業創業支援、経営改善等の支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ■中間支援組織の支援、経営指導など、「島根県よろず支援拠点 奥出雲サテライトデスク」が毎月1回開催されているが、それ以外に相談事項があった場合に、松江まで行く必要があり、町内に相談できる方、機関があると助かる。 ■情報通信容量の不足については、IT企業以外でも支障が出てくる。町ですべて改修することは経費がかかるため、NTTなど民間企業の参入を進めてはどうか。
							企業合宿件数	商工観光課	14 件	6	8	13	19		
	【基本目標3】 新たな活力と人の流れを生み出すことづくり	【施策の方向性7】 奥出雲の強みを活かした新たな産業づくり	【施策18】 起業・創業の促進	B	A	A	国、県、町の補助金制度を利用した起業・創業数★	商工観光課	5 件	0	2	9	11	<ul style="list-style-type: none"> ■「新たな産業づくり」(地域課題を解決するソーシャルビジネス発想による産業創出など)や事業承継のニーズを把握した「起業による事業継承」のマッチングを推進する。 ■働き方改革により、副業(サイドビジネス)として、自分の特技を活かした、「自分のやりたいこと」、「小さな起業」を応援するような仕組みを作っていく。 ・若い女性、子育て世代、シニア世代の「やりたい」チャレンジを応援する機会を設ける(R1年10月3日「おくいずもをつくる～みんなのチャレンジスクール～」開催) ■事業継承計画作成支援 ■経営者の高齢化や後継者不在による廃業が生じないよう、「事業継承計画」の策定までを関係機関が一体となった支援を行う。 ■「島根県よろず支援拠点」の継続実施により、起業創業支援、経営改善等の支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ■「みらいと奥出雲」は、3年経過すると他に事務所を構えないといけな。現在、業種が違っても、お互いに協力し合い、非常に環境が良い。「みらいと奥出雲」を出てからも、異業種の集合体が集まれる場所があると良い。 ■「みらいと奥出雲」の入居者は、経費面で優遇されており、次のステップアップがスムーズにできるよう、行政からも指導してほしい。
【基本目標3】 新たな活力と人の流れを生み出すことづくり	【施策の方向性8】 人と仕事をつなぐ仕組みづくり	【施策19】 人と仕事のマッチング支援	B	B	A	無料職業紹介所を通じたマッチング件数(人数)	地域づくり推進課	25 件	4	5	20	28	<ul style="list-style-type: none"> ■若者が奥出雲町で働くには、仕事だけではなく、側面的な「町の魅力」や「サポート支援」から、「奥出雲のしごと」を創出していくことで、若者のUターンを進めて行く。 ■Uターン希望者には、起業希望もあることから、地元の小規模事業所や商店の後継者不足を補うため、事業継承計画に基づき、受入れを支援していく。 ■企業の人材不足改善と若者層の雇用促進を図るため、新たに設置した「奥出雲町雇用対策連絡会」において、優秀な人材の町外流出、「地元高校生」や「Uターン」を希望する学生に対しての地元就職を促進する。 ■「雲南雇用対策協議会」においては、地元企業と高卒求人のマッチングのための情報交換会の実施、企業見学ツアー、若手社員の早期退職を未然に防ぐための研修会実施、外国人人材活用にむけたセミナーを実施していく。 ■求人募集については、町内企業・事業所と連携し、積極的な情報発信、フォローアップを推進する ■建設業従事者等の若手人材確保に向け、週休2日制の導入など「働き方改革」の推進、「ICT技術」の導入など官民一体となった職場環境の改善に取り組む必要がある。 ■「建設業等従事者公的資格取得費用助成事業」により新規雇用と若手人材確保、経営維持を図るため、引き続き事業推進を行う。 ■新規就農志向者が、Uターン者向けの産業体験をしながら、基本的な知識・技術を習得し、スムーズに就農できる仕組みを検討する。 ■農業の担い手確保に向け、法人化の推進、認定農業者を対象とした各種研修会を開催し、経営改善、後継者への事業継承を進めていく。 ■2020年から小中学校にプログラミング教育が必須となるため、島根県と連携し、IT人材の育成に向けて、小・中学生向けのプログラミング教室を実施し、IT人材の育成と本町のIT産業への積極的な姿勢を発信する。 ■「奥出雲町雇用対策連絡会」において、ターゲットとなる高校生、保護者、大学生等に向けたニーズ調査を実施し、今後の雇用対策の支援施策を検討する。 ■町内企業の情報や魅力を定住サイト等で積極的に発信するとともに、奥出雲町に縁のある方にターゲットを絞り、出身者会での情報発信を行う。 		
						インターンシップ参加者数	商工観光課	175 人	0	56	129	190			
【基本目標3】 新たな活力と人の流れを生み出すことづくり	【施策の方向性8】 人と仕事をつなぐ仕組みづくり	【施策20】 産業人材の育成、担い手の確保支援	C	B	B	インターンシップ参加者数	商工観光課	175 人	0	56	129	190	<ul style="list-style-type: none"> ■若者が奥出雲町で働くには、仕事だけではなく、側面的な「町の魅力」や「サポート支援」から、「奥出雲のしごと」を創出していくことで、若者のUターンを進めて行く。 ■Uターン希望者には、起業希望もあることから、地元の小規模事業所や商店の後継者不足を補うため、事業継承計画に基づき、受入れを支援していく。 ■企業の人材不足改善と若者層の雇用促進を図るため、新たに設置した「奥出雲町雇用対策連絡会」において、優秀な人材の町外流出、「地元高校生」や「Uターン」を希望する学生に対しての地元就職を促進する。 ■「雲南雇用対策協議会」においては、地元企業と高卒求人のマッチングのための情報交換会の実施、企業見学ツアー、若手社員の早期退職を未然に防ぐための研修会実施、外国人人材活用にむけたセミナーを実施していく。 ■求人募集については、町内企業・事業所と連携し、積極的な情報発信、フォローアップを推進する ■建設業従事者等の若手人材確保に向け、週休2日制の導入など「働き方改革」の推進、「ICT技術」の導入など官民一体となった職場環境の改善に取り組む必要がある。 ■「建設業等従事者公的資格取得費用助成事業」により新規雇用と若手人材確保、経営維持を図るため、引き続き事業推進を行う。 ■新規就農志向者が、Uターン者向けの産業体験をしながら、基本的な知識・技術を習得し、スムーズに就農できる仕組みを検討する。 ■農業の担い手確保に向け、法人化の推進、認定農業者を対象とした各種研修会を開催し、経営改善、後継者への事業継承を進めていく。 ■2020年から小中学校にプログラミング教育が必須となるため、島根県と連携し、IT人材の育成に向けて、小・中学生向けのプログラミング教室を実施し、IT人材の育成と本町のIT産業への積極的な姿勢を発信する。 ■「奥出雲町雇用対策連絡会」において、ターゲットとなる高校生、保護者、大学生等に向けたニーズ調査を実施し、今後の雇用対策の支援施策を検討する。 ■町内企業の情報や魅力を定住サイト等で積極的に発信するとともに、奥出雲町に縁のある方にターゲットを絞り、出身者会での情報発信を行う。 		
						新規就農者数	農業振興課	18 人	12	12	14	14			